

ロケット・射場 戦略産業クラスター計画（近畿地域）の概要

現状と課題

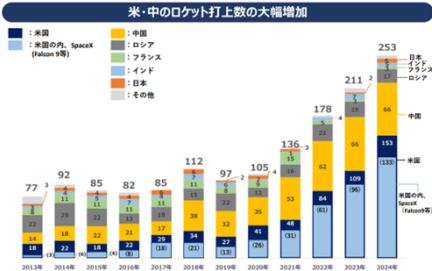
近畿地域のポテンシャル（強み）

- 本州唯一の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」は、本州最南端に立地しており射点が南・東方向に開けた、世界的にも有数のロケット打上げの適地である。
- 立地上、アジアで需要拡大を見込む小型衛星（2022年時点において打上数全体のうち96%が重量600kg以下の小型人工衛星）の取り込みに優位性を有している。

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

宇宙利用拡大に不可欠な打上げ基盤の確立

- 宇宙業界は、2030年代に市場規模が150兆円といわれ、グローバルでの人工衛星打上げ数は2019年から2022年で約5倍に急増。一方で、国内衛星は約50%を海外打上げに依存。高頻度打上げの実現に向けて、国内の射場基盤の強化は、需要の取り込みや安全保障の観点からも不可欠。
- 我が国では2030年代に年間30機の「高頻度打上げ」を目標に掲げている中、スペースワン株式会社は小型衛星を対象とした「宇宙宅配便」の実現を目指している。



※内閣府宇宙
開発戦略推進
事務局調べ

●課題

投資資金・リスク：ロケット事業は長期間かつ大規模な投資が必要であり、安定的なリスクマネーの確保が課題。

制度：高頻度打上げ・コスト低減に向け、ロケット燃料の格納量に制度上の制約がある。

インフラ：射場等へのアクセス道路が整備不十分など、高頻度打上げに支障をきたすリスクあり。

サプライチェーン・エコシステム：ロケットに加え、人工衛星・データ活用等の宇宙産業サプライチェーン、エコシステムの形成が課題。

人材：宇宙産業の現場、研究開発、プロジェクトマネジメント、経営管理人材等の多様な即戦力の不足が課題。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】

【スペースワン（和歌山県串本町・那智勝浦町）】

SBIRフェーズ3の支援を通じて、スペースポート紀伊を拠点にロケット開発・実証に取り組む。宇宙産業だけでなく、宿泊業・飲食業・小売業等の非宇宙産業をあわせて、一回当たり約12億円の県内経済波及効果が生じるとの試算がある。

※中小企業イノベーション創出推進事業（文科省）に採択

打上げの様子



画像提供：スペースワン（株）

●課題解決に向けた取組【政策手段】

投資資金・リスク：【国・民間事業者】高頻度打上げに向けた射場等の整備、ロケット技術開発・実証、打上げ実績蓄積を国からの支援を受けて継続して実施。（H3ロケットの開発費は初号機打上げまでの約10年で2,061億円とされる）

制度：【国・自治体・民間事業者】特区制度を活用した高頻度打上げ・コスト低減に資する規制・制度改革の推進。

インフラ：

【国・自治体・民間事業者】
クラスター地域・産業用地への
アクセス性向上に資する周辺
インフラ整備等を実施。

例）高規格道路整備（総事業費：約1,991億円）

サプライチェーン・エコシステム：【自治体】衛星データ活用の共同実証推進、Kii Space HUBの推進等、宇宙産業集積に向けた施策を実施。

人材：【自治体・教育機関】県立高校、高専、大学等が連携し宇宙産業人材育成を実施・検討。（衛星製造実習等）



目指す姿【目標】

ロケットの高頻度打上げを実現する宇宙産業エコシステムの形成

官民設備投資額

【KGI】近畿管内での宇宙関連設備投資額等について、官民で2040年度までに累計約505億円の投資を実現。
【KPI】2030年度時点での累積投資額：206億円、累積投資件数：50件

付加価値増加額

【KGI】約945億円を達成。（2040年度まで）
【KPI】2030年度時点での累積増加額：315億円

人材育成数

【KGI】宇宙産業において不足する多様な即戦力人材について、2040年度までに累計2,280人以上育成する。
【KPI】和歌山県立串本古座高等学校の宇宙探究コースや、和歌山県立田辺工業高等学校の人工衛星製造実習等を通じて39～76人程度/年度を育成。和歌山工業高等専門学校・立命館大学大学院・和歌山県が具体検討中の共同人材育成プロジェクトを通じて準学士・学士人材を育成（人数検討中）。立命館大学大学院の2028年度新設専攻において修士号100人程度/年度、博士号15人程度/年度を育成。

